

るが、市ではどのような対策を考えているのか。

A 排水路の整備とともに公園や道路の下に調整池を整備する。今年度は下坂井・西大崎地内で新たな雨水調整池の整備に向けた用地取得を予定している。

水道管の老朽化について

Q 水道管の漏水を防ぐためにどのような対策をしているのか。

A 水道事業ビジョンに基づき計画的に管路の更新を進める。

須頃郷第1号公園について

Q 器具のレンタルを燕三条製品のみとした燕三条製品PR拠点としての「アウトドアパーク」「バーベキューパーク」にしたらおもしろいと思うが、そうした方向性を指定しての事業者募集は法的には可能か。

A 法的には可能。燕三条地域の特色を踏まえたコンセプトも考慮して事業者選定をしたい。



市民福祉常任委員会 森山昭 委員長 清掃センター火災後設備強化へ 1人操作可能な消火栓・排煙窓設置の補正予算

議第6号 令和4年度三条市 一般会計補正予算

Q 新型コロナウイルスについて、多くの市民から4回目の接種を受けてもらうためにどう啓蒙していくのか。

A これまで接種対象者に対し接種券とともに接種会場等の情報を送付し、ホームページやSNS等を使った情報発信もしている。4回目接種が本格的に開始される7月からも同様に情報発信をしていく。

Q 特定空家等解体費補助金は、以前は補助要件があり、解体後の跡地は地域活性化に供されることとされていたが、今回は所有者が自由に跡地を使えるのか。

A 現在では跡地要件がなくなった。解体後は所有者により事業の用に供されるものと認識している。

Q 3月の清掃センターでの火災を受けた設備の強化とは、具体的にどのようなことか。

A 1人でも操作ができる消火栓を設置

本寺小路の観光地化について

Q 本寺小路の飲み屋街活性化のため、弥彦線の終電時間繰り下げで県央繁華街から観光客の誘客をしたらどうか。

A 終電繰り下げが観光客等の誘導につながるかの有効性を見極める必要がある。

三条市内の渋滞対策について

Q 渋滞がひどいままでは、市長の掲げる「誰もがこのまちに住み続けたいと実感できるまち」にはなり得ないのではないか。

A 市民アンケート調査でも、道路環境の項目が市民ニーズ度1位となっているため、渋滞もその一因と考えている。

Q 既存道路を組み合わせて「三条外環道」として指定し、簡易的看板も設置して周知するようにし、中心市街地へ用のない車をなるべく郊外を通過させるように誘導することで、中心部の渋滞を減らす策はどうか。

A 既存道路が生活道路や通学路かどうかの利用状況を踏まえて検討したい。

するとともに、今回の火災では煙の影響で消火活動がはかどらなかつたことから、排煙窓を設置する。

議第11号 令和4年度三条市 一般会計補正予算

Q 今回施設ができることによって、介護保険料は上昇するか。

A 令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画に見込んでいたため、今期中の保険料の上昇はない。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

CHECK! 常任委員会 審査レポート 詳しく議案を審査します!

総務文教常任委員会 野寺久雄 委員長 学校等への不審者侵入対策として「新型「さすまた」購入

議第6号 令和4年度三条市 一般会計補正予算

Q 不審者対策のために学校等に配置するさすまたの値段と購入する本数を問う。

A 1本の値段は消費税込み3万1900円で、小中学校および公立保育所等に85本、私立保育園等には28本の合計113本である。

Q 新型のさすまたと既存のさすまたをどう活用するか。

A 既存のものを使用して相手を威嚇するなどしている際に、新型のものを当該対象者の足元に差し込むことで行動制限をし、その間に子どもたちの避難誘導の時間を稼ぐ、または警察への通報等を行うことを考えている。

Q さすまたによって不審者を追い出すのか、それとも拘束するのか。

A 既存のさすまたは、不審者の胴体をずっと押さえつけなければならず、

力のない職員では現実的に難しく、追い出すことまではできないと思われる。新型のものは、このことを払拭し、まずは子どもたちの安全確保を第一とする中で、既存のものと新型のものを併せて活用し、不審者を一所にとどめ置くことを考えている。

活用方法について、学校現場にどう周知していくのか。

A 確実に使用できる体制を取ることが肝要であるため、現場と調整を図って訓練の実施を行っていききたい。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

経済建設常任委員会 坂井良永 委員長 JR燕三条駅構内に サテライトオフィス施設を整備

議第6号 令和4年度三条市 一般会計補正予算

Q サテライトオフィス等開設支援事業について、国の交付金を活用し、JR燕三条駅構内で具体的にどのようなことをしていくのか。

A 事業主体であるJR東日本新潟支社が実施するもので、シェアオフィスやコワーキングスペース等の機能を備え、企業がサテライトオフィスとして利用可能な施設を整備するもの。

Q JR燕三条駅構内の空き部屋をなんとか活用したいと聞けるが、いかがなのか。

A 市としては、企業誘致や起業人材の育成といった市の政策に合致することから、国の交付金の活用を見込み、今回予算計上している。

Q JR燕三条駅の近くに地場産業振興センターがあるが、すみ分けをどう考えているのか。

A 今回JR東日本が取り組むのは民間ベースでの事業であり、民間独自の

アイデアで首都圏の企業と連携して、この地域でものづくりに関する新しい付加価値の創造が期待できると考えている。一方で、地場産業振興センターは、地域の企業の底上げといった企業支援に取り組んでいるので、一定のすみ分けはできているものと捉えている。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。